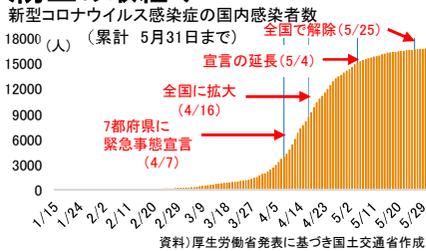


特集 新型コロナウイルス感染症への対応

○感染拡大状況と、感染拡大防止の取組み

- 2019年12月下旬に中国武漢市で発生し、日本を含め、世界中に感染が拡大した。
- 5月31日現在の感染者数(累計)は、全世界で約600万人、国内で1万6,000人を超えている。

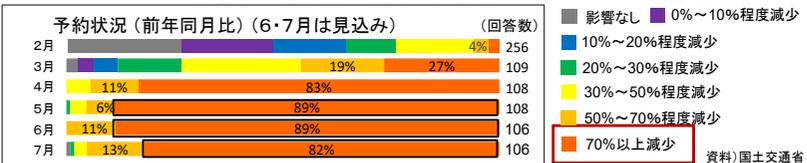


- (対策本部の設置) ・政府対策本部、国土交通省対策本部(1/30)
- (緊急の対応) ・中国武漢市からの退避オペレーション(1/29～)
・ダイヤモンド・プリンセス号への対応(2/3～3/1) 等
- (感染拡大防止) ・水際対策の強化(一部国・地域からの入国拒否)
・イベント等の中止、延期等の要請 等
- (影響を受ける産業等への対応)
- 緊急対応策(2/13)、緊急対応策第二弾(3/10)、緊急経済対策(過去最大の事業規模 117兆円)(4/20)、第2次補正予算案閣議決定(5/27)
 - (緊急事態宣言) ・7都府県に発出(4/7)→全国に拡大(4/16)→宣言を延長(5/4)→39県で解除(5/14)→3府県で解除(5/21)→全国で解除(5/25)
- ※公共交通、物流、公共事業等の分野のエッセンシャルワーカーの方々は、緊急事態宣言の下でもなお、その機能維持のため職務に従事

○国土交通分野への影響と対応

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光関係業界、交通関係業界等は、外出等の自粛により経営に大きな影響を受けている。

(例: 宿泊業) ・宿泊予約は、5月は約9割の施設が70%以上減少と、4月からさらに悪化。6月以降も厳しい状況が続く見込み。



- (対応) ・雇用調整助成金の要件緩和、助成率引上げ、非正規への拡大、助成額上限の引き上げ
- 日本政策金融公庫等の実質無利子・無担保融資の枠の拡充
 - 中小・小規模事業者等に対する持続化給付金
 - 納税の猶予(1年間)、中小企業に対する固定資産税等減免
 - 家賃支援給付金(仮称)の創設
 - 地域公共交通の感染防止対策補助金(仮称)の創設
 - Go Toキャンペーン事業(仮称)の実施
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設・拡充 等

○今後の対応

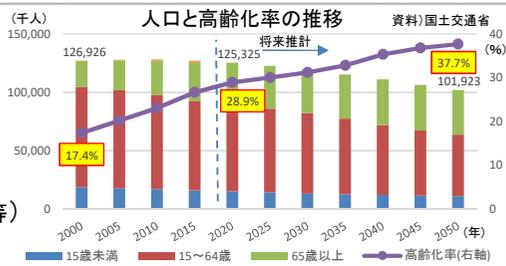
- 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく
- 感染拡大を機に顕在化した、多様なサービスのICT等を活用したリモート化等のニーズへの対応や、サプライチェーンの脆弱性の改善が必要

第I部 社会と暮らしのデザイン改革～国土交通省20年目の挑戦～

第1章 これまでの我が国を取り巻く環境変化とこれに対する国土交通省の取組み

我が国を取り巻く環境変化

- ①人口減少、高齢化、担い手不足
- ②自然災害の頻発・激甚化
- ③情報技術の発展(通信端末の普及等)



国土交通省の取組み

- ①コンパクト・プラス・ネットワーク、i-Construction
- ②耐震化促進、TEC-FORCE
- ③自動運転推進、ドローン活用 等

第2章 将来予測される様々な環境変化

【社会構造】

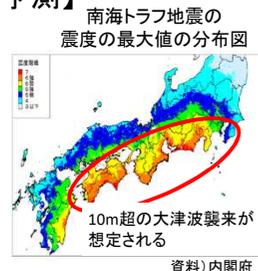
東京一極集中が進行し、その他の道府県は人口が減少

【国際観光旅客数】

新型コロナウイルスにより、2020年旅客数は前年比▲60%～▲80%と予測(2020年5月国連世界観光機関)

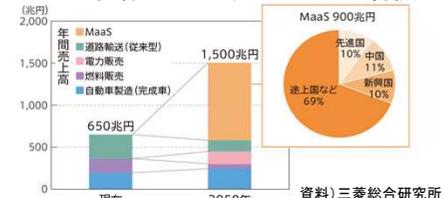
【災害に関する予測】

- ・地球温暖化により大雨発生頻度、最大雨量の増加
- ・南海トラフ地震の30年以内の発生確率70～80%



【技術革新の進展】

MaaSやドローンの市場規模が拡大(MaaS市場は2050年に900兆円規模)



第3章 今後の国土交通行政が向き合うべき課題と方向性

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

【課題】

- ・気候変動による災害リスク増
- ・巨大地震リスク(東京・横浜圏では約6,000万人が影響を受ける可能性がある)

【今後の取組みの方向性】

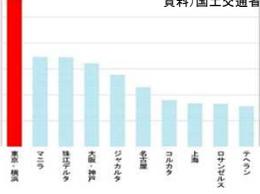
「防災・減災が主流となる社会」の実現を目指す

【基本的な考え方】

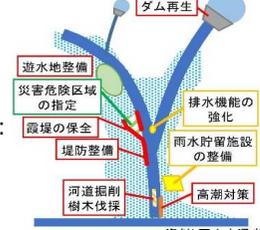
- ①国民目線: 国民の視点に立った、わかりやすい、抜本的かつ総合的な防災・減災対策
- ②手段・主体・時間軸の3つの総力: 分野横断的に、平時から非常時、復旧・復興時に至るまで、行政・企業・住民が連携して対応

いのちと暮らしをまもる防災減災

図 洪水・風・高潮・地震・津波により影響を受ける可能性のある人々が多い都市圏(上位10都市)



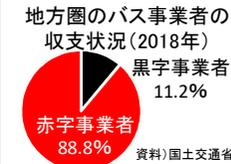
施策例: 流域治水プロジェクト



地域の移動手段確保

【課題】

人口減少に伴う輸送人員減少により、事業者の経営が厳しくなる



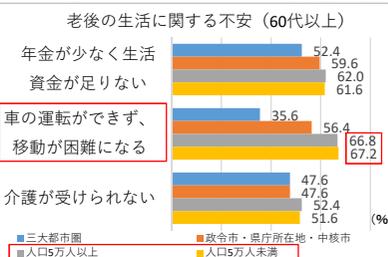
将来においても、地域の移動ニーズに応えられる持続可能な交通サービスの体制や形態を確立することが必要

【今後の取組みの方向性】

- ・地域公共交通の維持(適切な役割分担、持続可能な代替手段)
- ・効率的な移動手段が提供できるまちづくり

【国民の意識】

特に地方において、移動への不安が大きい



第II部 国土交通行政の動向

国土交通行政の各分野の動向を政策課題ごとに報告

※この他、「老朽化するインフラの維持管理」「海外活力の取り込み」「新技術の活用」についても記載